

日露貿易投資の現状と今後の課題

社団法人 ロシアNIS貿易会 顧問
三菱商事（株）業務部 顧問
遠藤 寿一

概 観

最近の日露経済関係が好調な状況を反映して、ロシア問題をいろいろな角度から取上げられ報道されることが非常に多くなりました。街の本屋に行きますとロシアに関する本が溢れて、一般市民のロシアに対する関心が深いことが判ります。

またロシアに関する講演会・セミナー等を開催すると、これまでにはなかったように沢山の人が参加しています。その中には、これから新たにロシアとのビジネスを検討している方々も多く含まれています。

日露貿易・投資の現状

今、日露の経済関係は史上もっとも良好な状態にあると確信することが出来ます。その背景になっているのは、第一に日露貿易が急速に拡大したことにあると思われます。

日露貿易の現状をロシア統計局発表の数字を使用して説明したいと思います。ロシアの通関統計によると、2007年の日露間の輸出入合計は史上初めて200億ドル台に到達しました。これは前年比64.1%増となって伸び率では第1位となりました。伸び率第2位が中国で40.5%であり、第三位トルコが32.1%であることを考えると、日本の伸び率が突出していることが判ります。一方、ロシアにおける外国貿易の国別ランキングで、日本は2006年の15位から2007年には8位になり、ロシアにとって日本は重要なパートナーになりました。

日本からの輸出は自動車の輸出が相変わらず好調です。前年の52億ドルから65%増の80億ドルに達し、日本からの輸出全体の75%を占めています。日本のロシアからの輸入では、原油が前年の7億ドルから5.3倍の37億ドルになって劇的に拡大し、ロシアからの輸入全体の35.4%を占め、非鉄金属に替わって第1位になりました。これはサハリン原油が日本市場に着実に根付いてきたことを示しています。

近いうちにサハリン州における南北のパイプラインが完成すると、原油の供給量はさらに拡大され、サハリン産の天然ガスがLNGとして日本市場に初上陸することになり、日本の対ロシア輸入構造は大きく転換することになるでしょう。

経済関係において日露が重要なパートナーになった第二の要因は、ロシアへの日本企業による事業投資が急速に増えてきたことでしょう。

1985年、ゴルバチョフがソ連共産党書記長に選出され、ペレストロイカがスタートし、外国企業にもロシア市場が開放されました。

1987年6月、日ソ合弁企業第一号は、イルクーツク州に設立された製材企業「イギルマ大陸」で、その後幾多の困難な時代を経て今も活躍しております。ロシア極東地域にも日本から多くの企業が、製材業・ホテル・レストラン・空港建設等々で投資をしましたが、現在も生き残っている企業は数社を数えるだけとなりました。

1997年、NECが三井物産・住友商事の協力を得て、サンクト・ペテルブルグに電話交換機製造のNEC-NEVAを設立し、日本の大手企業がロシア進出する先駆けとなりました。

1998年には日立製作所が、同じくサンクト・ペテルブルグにスベトラーナ社と「日立・スベトラーナPower Electronics」を設立しました。

1999年には日本たばこ（JT）の子会社JTIがPETROを設立してタバコ製造を開始し、日本の大手企業のサンクト・ペテルブルグ進出が続々と決まりました。

2003年には日本の大企業が参加しているサハリン1並びにサハリン2プロジェクトが、スタートし超大型資源開発プロジェクトが動き出しました。

しかし、これらの投資の中でJTIはスイス法人でスイスから投資され、サハリン2の場合は日本企業が45%シェアをもっていました。オペレーターShellのオランダからの投資になっているため、日本からの投資にはカウントされていません。

トヨタ自動車は、ロシアにおける生産拠点をロシア内多くの候補地の中からサンクト・ペテルブルグを選び、2005年6月工場の起工式を行い、2007年12月当初の約束通り工場を完成しました。いずれのセレモニーにもプーチン大統領が臨席されております。

トヨタ自動車の決定は、トヨタ関連企業ばかりではなくロシア市場進出をためらっていた多くの日本企業を刺激し、金融・保険・物流等々周辺企業のロシア進出へつながって一種の雪崩現象を起こしています。

引続き日産自動車・スズキ自動車のサンクト・ペテルブルグへの進出が決まっています。

今後の課題

このようにして、日本企業のサンクト・ペテルブルグ地域に対する事業投資が急速に拡大してきました。

2006年9月、サンクト・ペテルブルグにおいて、マトビエンコ知事をはじめ

とするサンクト・ペテルブルグ行政当局の絶大なるご支援をいただき「第一回日露投資フォーラム」を成功裡に開催することができ、さらなる日露経済関係の拡大を期待しましたが、これが今や現実となっています。ロシアNIS貿易会を代表してこの席を借りて篤く感謝申し上げます。

今年秋『第三回日露投資フォーラム』をロシアで開催することになっていますが、活発な議論が展開され、日露経済協力が新しい段階にステップアップすることを期待しています。

今後日本からのサンクト・ペテルブルグ地域への投資は更に増加するものと思われま

す。このような状況下で、これまでも外国企業受入のための基盤整備が追いつかないと指摘されてきましたが、これも最近は徐々に改善され、または改善の方向に向っているように思われますが、この機会にさらなる努力を期待し願います。

これから申上げることが、サンクト・ペテルブルグに固有のものではなく、ロシア全体に共通する問題であると理解していただきたいと思

います。

- 許認可に関する手続きの単純化・透明性・迅速化

- できれば窓口一本化が実現することを願っています。

- 道路・鉄道・港湾等の産業インフラの更なる整備

- 急激な外国企業の進出で対応が追いついていない様子が伺われます。

- 進出する外国企業への人材確保

- 外国企業関係者並びに雇用される労働者への住宅確保・商業施設の充実

最後に、ロシアでビジネスを展開している現地企業従業員からの要望を申し上げます。

ロシアに居住している外国企業ビジネスマンにとって、最大の問題の一つはロシア行政当局の管理強化であります。

ロシアに駐在する外国企業駐在員は、常時6種類の身分証明書を携行することを求められています。

即ち、パスポート・滞在ビザ・入国カード・到着通知・Accreditation Card・Work Permitです。これらの発行機関は夫々異なっています。

非効率であり、これらを単純化できないか日露政府間交渉のテーマに組み入れていただくよう切望します。

ご静聴ありがとうございました。